

別記様式（第5条関係）

会 議 録

会議の名称	令和6年度第1回福津市介護保険運営協議会
開催日時	書面開催【期間】令和6年8月28日（水）～令和6年9月12日（木）
開催場所	書面開催
委員名	<出席委員> 松本 直人 会長、山城 崇裕 副会長、中島 啓輔 委員 馬場 涉 委員、高杉 正 委員、野中 多恵子 委員 芹野 伊津美 委員、吉村 美香 委員、吉村 満希 委員 原 雅昭 委員、大庭 祥子 委員、中嶋 敏郎 委員 柳谷 里枝子 委員、井上 惣一郎 委員、田島 勝彦 委員 <欠席委員> なし
所管課職員 職氏名	健康福祉部 青谷部長 高齢者サービス課 桑野課長 介護事業所指導係 林田係長 高齢者福祉係 野中係長 介護保険係 大峰係長、道野
会 議 議 題 (内容)	1 令和6年度介護保険運営協議会のスケジュール（説明） 2 令和5年度地域支援事業の実績について（報告） 3 令和5年度地域密着型サービス部会について（報告） 4 第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の取り組みスケジュールについて 5 令和5年度（令和4年度分）全国統一指標における福津市地域包括支援センターの事業評価について（報告） 6 地域包括支援センターの運営について （1）令和5年度年間実績報告 （2）令和5年度事業報告及び収支決算 （3）令和6年度事業計画及び収支予算 7 令和5年度総合相談データに基づく地域分析評価 8 圏域毎の取り組みについて（令和5年度取り組み結果と令和6年度取り組みについて） 9 その他
公開・ 非公開の別	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開
非公開の理由	書面開催のため
傍聴者の数	0名
資料の名称	・次第 ・資料3 ・資料6 ・資料9 ・資料12 ・資料1 ・資料4 ・資料7 ・資料10 ・資料13 ・資料2 ・資料5 ・資料8 ・資料11 ・資料14
会議録の作成方針	■要点記録 記録内容の確認方法 会長に確認
その他の必要事項	<委員以外の出席者> 福津市地域包括支援センター 参事、センター長

審議内容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)

○協議の結論等

- 1 令和6年度介護保険運営協議会のスケジュールについて説明
- 2 令和5年度地域支援事業の実績について報告
- 3 令和5年度地域密着型サービス部会について報告
- 4 第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の取り組みスケジュールについて説明
- 5 令和5年度(令和4年度分)全国統一指標における福津市地域包括支援センターの事業評価について報告
- 6 地域包括支援センターの運営について説明
 - (1) 令和5年度年間実績報告
 - (2) 令和5年度事業報告及び収支決算
 - (3) 令和6年度事業計画及び収支予算
- 7 令和5年度総合相談データに基づく地域分析評価について報告
- 8 圏域毎の取り組みについて報告(令和5年度取り組み結果と令和6年度取り組みについて)
- 9 その他

○経過

令和6年8月29日(木)に開催を予定していたが、台風10号の接近に伴い、書面開催に変更。令和6年8月28日(水)から令和6年9月12日(木)までに委員から質問票の提出。令和6年9月24日(火)に回答票を委員に送付。

○議事の経過

1 令和6年度介護保険運営協議会のスケジュール(説明)
特になし。

2 令和5年度地域支援事業の実績について(報告)

吉村(満)委員:資料2 p.3 ②配食サービス事業で、令和5年度は令和4年度の約2倍の利用者にもかかわらず、配食数がほぼ同じであるのはなぜか。

野中係長:再度令和3年度から5年度の利用者数を精査したところ、利用者のカウントの仕方が異なる事が判明した。令和5年度では、一度でも配食サービスを使用した人の実人数を算出しており、その方法で令和3年度と4年度を測定すると令和3年度が113人、令和4年度が107人となり、配食数との相関関係が見られた。

吉村(満)委員:p.4 ⑥地域ケア会議事業で、自立支援型地域ケア会議は125件中何件あったか。

大峰係長:ケアマネジャーに事例提出頂く自立支援型地域ケア会議の回数は20回、通所Cの際に行う自立支援型地域ケア会議は125回だった。

吉村(満)委員:地域ケア会議でどのような地域課題が挙がり、どのような議論がなされたのか。当事業所では、コミュニティバスの本数の問題が挙げたが、結果、バスが廃止となった件があり、フィードバックがない。参加する居宅介護支援事業所、助言者は会議の目的を十分理解できているか。また、地域課題を拾えているか疑問に思える。今一度、会議の方法等を見直してほしい。提出資料の多さにケアマネジャーは負担を感じる。

大峰係長:地域ケア会議には、様々な方式があり、自立支援型地域ケア会議、地域ケア個別会議、地域ケア推進会議と主な役割に応じて本市では3つの会議を設定して

いる。また、地域ケア会議で把握した主な課題はゴミ出しの問題や災害発生時の介護支援専門員との連携などがあがった。（詳細は事業計画のp.91，役割についてはp.93を参照。）委員の言われているケア会議はケアマネジャーの負担になっているということなので自立支援型地域ケア会議のことであると考えられる。自立支援型地域ケア会議の目的は多職種の視点からアドバイスや介護サービスと地域資源を適切に組み合わせることによる自立支援に資するケアマネジメントの支援を行い、個別課題の検討や地域課題の抽出を行うとともに関係機関の更なるネットワーク強化を図り、高齢者がその人らしい生活を送れるような支援を検討することである。新規に参加する事業所や助言者には会議の役割等につき説明を行っている。また年に1回、助言者及び居宅介護支援事業所（5事業所）を集めて意見交換会を行っており、令和5年度については自立支援型地域ケア会議の目的や役割を再説明し、提出頂いた事例に関してその後の経過報告を行った。その際に、会議をより良いものにするための意見交換を行い、会議の運営方法についても意見を徴収しそれに対する改善を行っている。ご意見とその対応は全居宅支援事業所に郵送によりフィードバックを行っている。しかし、委員のおっしゃるような地域課題を拾えているか、また、それについて解決がなされているのかは十分ではないと感じているため、今後も個別事例からの地域課題の収集とそれに対する解決に向け他部署や他機関と連携を行い、フィードバックを行っていききたい。

高杉委員：資料3 一般事業について、緊急通報システム事業の登録者数は新規を含んでいるのか。継続のみか。

野中係長：緊急通報システムは年度末の登録者推移をお示ししているため、新規と継続の双方を含んでいる。現状、新規登録に比べ、死亡や施設入所等による廃止が増えている。

高杉委員：資料3 敬老事業の対象者が令和5年度に急増している理由は何か。

野中係長：88歳以上の年齢が令和4年度より70人程度増加している。

3 令和5年度地域密着型サービス部会について（報告）

高杉委員：看護小規模多機能型居宅介護支援事業者について、公募できる事業者の見込みはあるか。また、前回と条件は同じか。

林田係長：5月に開催した説明会には1業者の参加があった。12月末までが公募受付期間であるため、引き続き応募状況を注視していく。公募の条件については前回と同じであるが、県の補助金の額に変更が起きている（増額）。

4 第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の取り組みスケジュールについて

中嶋委員：表中の、【誰もが暮らしやすいまちづくり】－【地域共生社会実現への取り組み】－【他部門との連携強化】について、「他部門、他部署との共働事業の調査・研究による連携強化」（計画p.109では「多世代交流・多機能型の地域拠点への支援等、分野を超えた新たな取り組みを地域ケア推進会議等で推進します」との記載があるが、その具体的な内容と今後の新たな取り組みの予定等があれば、ご教授いただきたい。

野中係長：生活体制整備事業や包括支援センターの地域活動を推進していく中で見えてきた課題について、地域ケア推進会議を用いて他部署や関係団体との連携に努めている。過去には、高齢者のゴミ出しに対する課題や移動販売に関する課題を関係部署並びに団体との協議を重ねてきた。現状では地域課題を挙げた地域ケア推進会議の実施の予定はないが、今後も必要に応じて開催し、各部門、部署との連携を深めていききたいと考えている。

5 令和5年度（令和4年度分）全国統一指標における福津市地域包括支援センターの事業評価について（報告）

高杉委員：p.1 Q17「市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。」が「×」であることに関し、対策を考えているのか。

大峰係長：研修計画の提示を現在は行っており、次の評価については改善している。

6 地域包括支援センターの運営について

（1）令和5年度年間実績報告

田島委員：権利擁護に関する相談では、具体的にどのような対応をするのか。

センター長：状況に応じて、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用が必要であれば、利用できる様に支援を行っている。

高杉委員：p.3 BCPとは何の略か。

センター長：BCPは、業務継続計画の事で、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、平常時の活動内容と、緊急時の事業継続方法や手段などを取り決めておく計画の事。令和6年4月より介護事業所において、BCP対策が義務化されている。

吉村（満）委員：p.3「関係機関で共有したい地域課題・地域ケア会議等により把握した課題」に一部記載があるが、課題はこれだけではないと思う。地域課題の取り組みがよく分からない。

センター長：年間報告であるため、全てを掲載することが紙面的に難しく一部記載とした。把握した地域課題については市と常時共有しており、必要に応じて関係機関と情報の共有や解決に向けた検討を行っている。

高杉委員：p.3 ライズ津屋崎がサービス中止になったが、運動の場に行く手段はあるか。ミニバスを利用しているのか。

センター長：送迎付きの自費の運動に行く場が少なくなっている。公共の交通機関が使える方には、ふくとぴあや民間の運動の場を案内している。

田島委員：地域包括支援センターに対する苦情の具体的な内容を教えてほしい。

センター長：職員の対応に対する内容。職員の対応や言葉遣いに対すること。

（2）令和5年度事業報告及び収支決算

田島委員：資料8 p.1 主任介護支援専門員について、計画が5名であるのに対して、実績が4名となった原因は何か。

センター長：総合事業担当の主任介護支援専門員が退職し、その後採用した職員が保健師のため、実績は5名から4名となっている。

吉村（満）委員：p.3 4② 地域ケア個別会議の周知はしているものの、なぜ居宅介護支援事業所からの依頼が少ないのか。原因が分からなければ今後も依頼が増えることは期待できないのではないか。

センター長：地域ケア個別会議を行う事で、利用者、ケアマネジャーにどのようなメリットがあるかの周知ができていないと思われるので、ふくふくネットワークや自立支援型地域ケア会議を通じて周知を行っていく。

高杉委員：p.5 6⑥ 消防署との連携は救急のほうか。

センター長：消防との連携は、主には救急だが、ケースによっては消防との連携が必要になる為、両方含めての連携依頼を行っている。

高杉委員：資料9 p.6 認知症ガイドブックは何部配布したのか。

センター長：医療機関、出前講座、地域、個人の相談者などで約500冊以上配布している。

（3）令和6年度事業計画及び収支予算

高杉委員 : 資料10 p.1 1 「相談対応をzoomでも行える」ということについて詳しく説明してほしい。zoomは契約しているのか。

センター長 : コロナ禍でセンターに来られない人や遠方の家族でもzoomで相談が行えるよう体制を整えた。zoomの契約は、研修や会議もある為行っている。

吉村(満)委員 : p.3 4 地域ケア個別会議について、居宅介護支援事業所からの依頼が少ない原因が分からなければ、目標達成のための具体策も出ないのではないかとと思う。

センター長 : 地域ケア個別会議の内容やメリットの周知ができていないため、ふくふくネットワークや自立支援型地域ケア会議を通じて伝えていく。

7 令和5年度総合相談データに基づく地域分析評価

吉村(満)委員 : p.3 相談者内訳(ケアマネ※②)について、ケアマネジャーからの相談はどのような内容が多いのか。全体的に相談の内容を教えてください。介護に関することは具体的にどのような内容か。

センター長 : 虐待や支援に困っている事、包括から引き継いだケースの報告、関わっている人の同居家族の支援依頼など。

高杉委員 : p.4 基幹相談支援センターからの相談や報告が増えているが、連携の具体的内容について教えてください。例えば、同行訪問等を行っているのか。

センター長 : 同行訪問や包括センターのみで訪問を行ったときの報告など情報の共有と支援の方針の共有を行っている。

田島委員 : 民生委員が活発に活動している地域とそうでない地域で結果にかなり差があるが、今後の対策はあるか。

センター長 : センターとしては、継続して民生委員会に参加し顔の見える関係性づくりを行っていく。

8 圏域毎の取り組みについて(令和5年度取り組み結果と令和6年度取り組みについて)
特になし。

9 その他
特になし。